

災害時ボランティア活動実態調査【結果概要】

栃木県県民生活部県民文化課

〈本調査の趣旨〉

災害時におけるボランティア団体等が行う様々な支援を調整する仕組みや平常時における団体間の連携体制について検討するための基礎資料とする。

〈Ⅰ アンケート調査の概要〉

1 目的

県内NPO法人の災害時における活動の実態と意向を把握する。

2 実施期間

平成30(2018)年9月6日から10月15日まで

3 対象

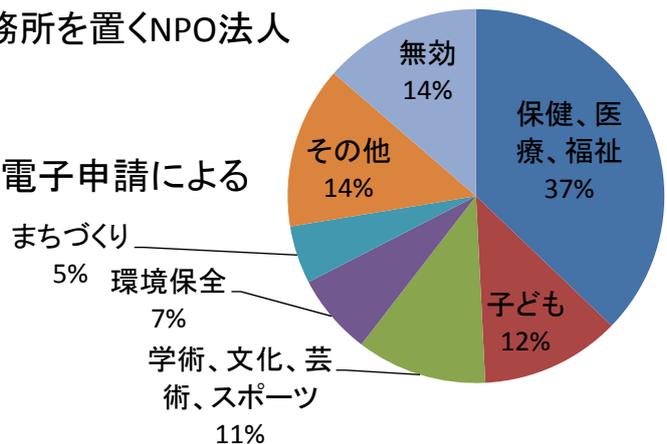
平成30年8月31日時点の県内に主たる事務所を置くNPO法人
651法人

4 方法

(1)紙による調査票配布・回収 (2)栃木県電子申請による

5 回収状況

651件配布 242件回収 39.7%



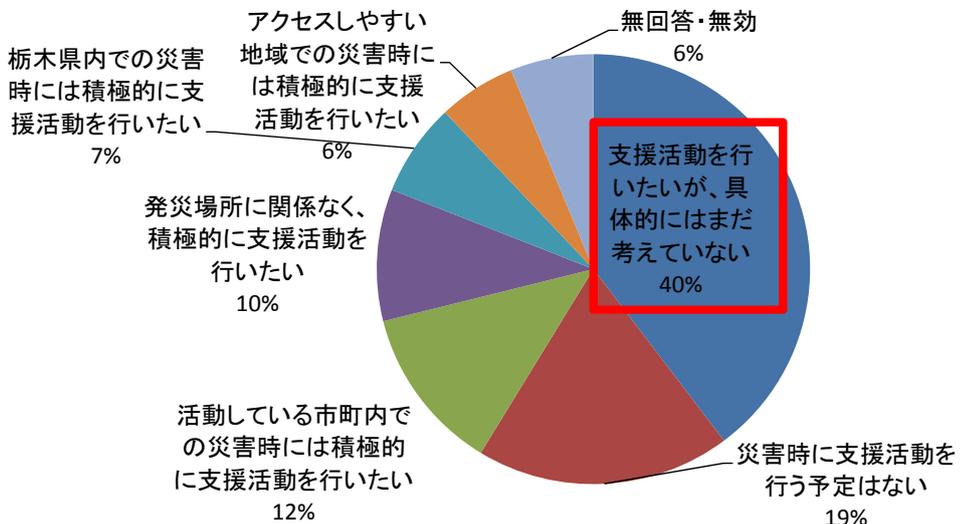
〈回答した法人の主たる活動分野〉

〈結果〉

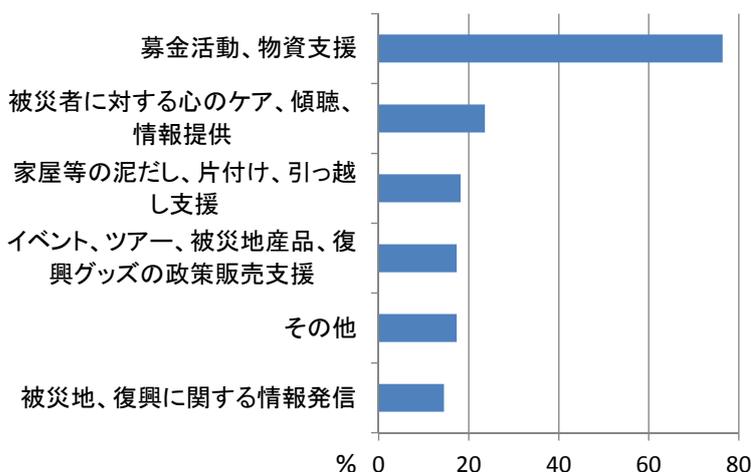
支援活動への意向 (問2、問4、問5)

・支援活動を行いたいが、具体的にはまだ考えていない法人が約40%。

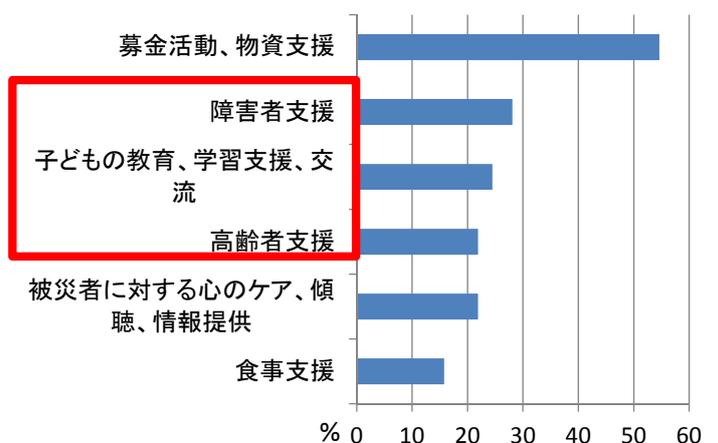
・今後行いたい支援は、日常的な活動で培った組織としての強みを生かしたいと考える傾向が見られる。



経験のある支援内容(上位6)



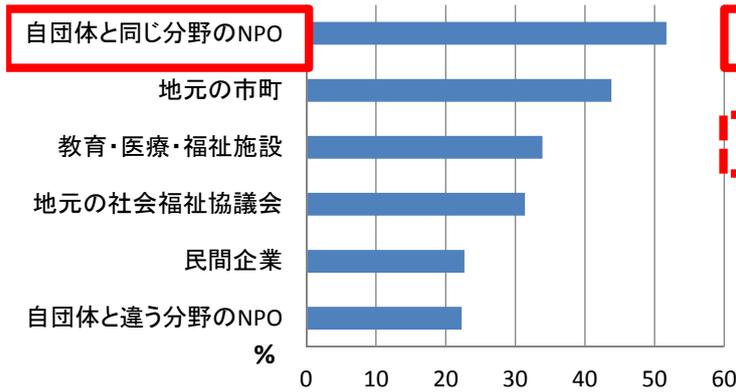
支援内容の意向(上位6)



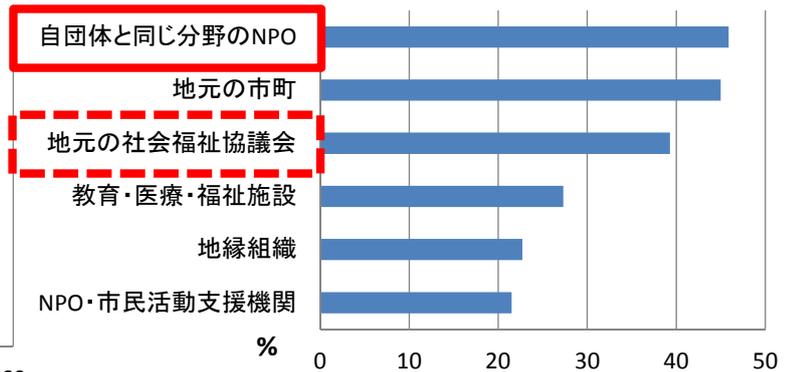
他団体との連携・協働(問7、問8)

- ・災害時であっても日常的な活動の延長線上での連携・協働を志向している。
- ・災害時には、社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターとの連携・協働を模索している。

日常的な活動での連携・協働(上位6)



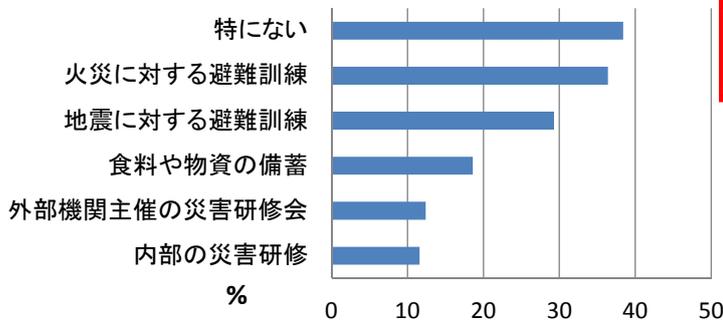
今後の災害時における他団体との連携・協働(上位6)



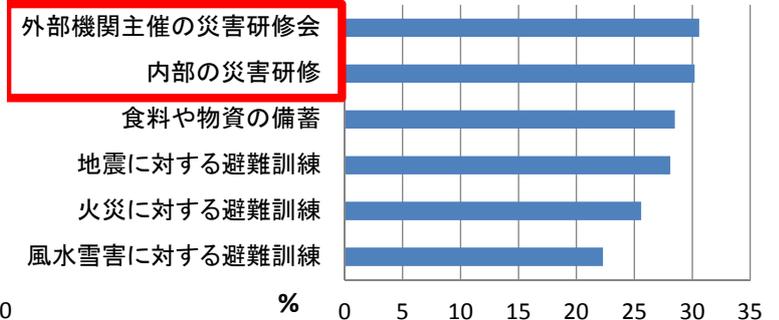
自団体における災害への備え(問11、問12)

- ・研修等を通して情報収集や人材育成を進めたいという意向が見られる。

災害への備え(現状)



災害への備え(今後の意向)



Ⅱ 県内市民活動支援センター訪問調査の概要

- 1 目的 県内の市民活動支援センターにおける災害支援の位置づけ・支援活動の実態・今後の取組予定・センター登録団体や各市町内NPO法人等の災害ボランティアの活動状況を把握する。
- 2 実施期間 平成30(2018)年11月から12月まで
- 3 対象 県内市民活動支援センター全13機関のうち6機関
- 4 方法 訪問による聞き取り調査

〈結果〉

- ・地域防災計画や仕様書等に位置付けられているのはそれぞれ**1センターのみ**であった。
- ・東日本大震災関連の支援活動実績があるのは**3センター**。
- ・**社会福祉協議会との連携**を模索するも、**明確な役割分担には至っていない**現状がうかがえる。
- ・センターの**特長や実施事業などの延長線上で展開可能な災害支援活動**を検討している。

Ⅲ 県外中間支援組織訪問調査の概要

- 1 目的 活動実績のある組織を視察し、意見交換することにより、災害時における中間支援組織の役割や活動状況等について把握する。
- 2 実施期間 平成31(2019)年1月28日
- 3 訪問先 たすけあいセンターJUNTOS/茨城県常総市
- 4 運営等 認定NPO法人茨城NPOセンター・commons(代表理事横田能洋氏)

〈結果〉

- ・外国人支援等**日頃の活動の延長線上**で専門性や得意技を生かした支援活動が行われた。
- ・NPO・市民活動支援(中間支援)という立場で、地元の団体と外部の団体、公的機関と民間団体のような異なるもの同士を**「つなぐ」**役割を担った。
- ・**行政・社協・NPOによる6者協議**では、情報共有や連携について協議を続けている。

〈検討課題〉

- ・NPOの専門性や特長を生かした支援活動を行うための**基盤づくり**
- ・多様な主体による災害支援活動を支えるための**体制づくり**